

成果報告書概要

- 1) 補助事業の名称 住宅建築技術国際展開支援事業
- 2) 補助事業実施期間 令和4年7月22日～令和5年3月13日
- 3) 事業主体名 一般社団法人国際建築住宅産業協会
- 4) 今年度の成果

項目1：インドネシア、タイ、ベトナムの今後の施策展開の方向性に関する意見交換(住宅・建築・都市分野企業訪問団)について

東南アジア地域の各国の内、経済規模が大きく、新型コロナウイルスの流行の収束後に急速な経済発展の回復が見込まれる、インドネシア、タイ、ベトナムの3か国に訪問団を送り、対象国の担当省庁の上級幹部に直接面会し、意見交換を行い、相手国の今後の施策展開の方向性を把握し、会員企業と共有した。各国の実施結果は以下の通りである。

◆ ベトナム訪問団

日 程：2022年9月18日(日)～21日(水)

参加者：14社25人

- 面談先：a) グェン・タイン・ギー建設大臣
 b) グェン・ズイ・ラム運輸副大臣
 c) ベトナム不動産協会コイ会長
 d) 山田 駐ベトナム日本国大使

面談結果：

- 訪問団参加企業の要望に対し、建設分野では建設大臣より詳細な回答を得た。
- 業界団体との面談では、訪問団参加企業からの要望に対し、国内企業の認識を確認できた。また、今後の双方の交流につき窓口の設置で一致した。

セミナーの企画、実施：

ベトナム不動産協会とJIBH事務局のセミナー合同開催について協議を重ねたが、新型

コロナウイルス感染症の影響により海外渡航を伴う海外での展示会開催は未だ困難であるため、来年度に延期することとした。

※ベトナム不動産協会とセミナー実施の打合せをするため、11月にベトナム出張を追加で実施した。

◆ ベトナム不動産協会訪問

日 程：2023年11月23日（木）9:30～11:30

場 所：ベトナム不動産協会事務所

参加者：ベトナム不動産協会6名 JIBH事務局3名

面談内容：

- ① ベトナム不動産協会との関係構築に向けた相互理解
- ② ベトナムでのセミナー開催に関する情報収集
- ③ 市場概況、政策動向などの一般情報収集（大使館、JICA、商工会議所との面談）

◆ タイ訪問団

日 程：2022年10月2日（日）～5日（水）

参加者：9社13人

面談先：a) ソムキット・チャトウシピタク元副首相

b) チャチャート バンコク都知事

c) ナロン・チャラワノン チャロンポカパングループ副会長

d) ナパポー・ポーティラッタナンクーン ナイラートグループCEO

e) 梨田 駐タイ日本国大使

*当初アーコム財務大臣との面談を計画したものの、先方事情で延期となり、後日オンラインでの面談、もしくは来日機会での面談を検討することとなった。2023年3月3日に来日が決まったものの、少人数での会食面談となり、予定していた通訳手配は不要となった。

面談結果：

- 駐タイ日本大使館の提案により、2国間で定期的に行われているビジネス環境小委員会に日本側要望から項目抽出が可能か検討された。
- バンコク都における都市開発に関し、バンコク都庁、並びに財閥企業から概要や課題

の説明を得た。

◆ インドネシア訪問団

日 程：2022年11月27日(日)～30日(水)

参加者：12社18人

面談先：a) ゴーベル国会副議長

b) バスキ公共事業・国民住宅大臣

c) ブディ運輸大臣

d) アリフィン エネルギー鉱物資源大臣

e) 金杉 駐日インドネシア大使

*c)、d) は団長他限定メンバーのみ

*後述の通り、11月の訪問にて新首都移転地への早期視察がインドネシア政府側より提案され、視察団派遣検討のため、2023年1月に事前視察を実施した。

面談結果：

- 建設分野については、所管大臣（バスキ公共事業・国民住宅大臣）との意見交換会を実現し、日本側要望の説明、企業紹介の機会を得た。
- 同国の最重点プロジェクトである東カリマンタン州への首都移転計画につき詳細な説明を得た。

項目2：豪州市場調査について

オーストラリアの建築・住宅市場における環境配慮機器のニーズ及び展望について調査を実施する。調査項目は以下の通り。

- ① 豪州における環境政策の近年の動向（特に住宅産業に関係する政策や指標）について。
例) 温室効果ガス削減目標、再生可能エネルギー利用割合、カーボンニュートラルなど
- ② 環境配慮機器市場について（各地域の市場内容、需要、成長予測）
 - a. 太陽光パネル発電の現状と展望
 - 豪州政府の太陽光発電への関心や取り組み
 - 近年及び今後の太陽光搭載採用数（戸建・集合住宅別）
 - タスマニアを含めた豪州全土における消費者のニーズと課題

- コスト情報全般（太陽光パネルの価格帯、取り付け方法と費用）
- 補助金（連邦政府、州、地方自治体）
- 関連業者（サプライヤー、メーカー、輸入業者、施工業者、電力会社など）

b. 給湯器の現状と展望（戸建住宅、集合住宅別）

- 市場規模
- 主な種類（使用エネルギー別）と性能、マーケットシェア
- 一般的なイニシャルコスト、ランニングコスト
- 豪州全土における消費者のニーズと課題
- 補助金（連邦政府、州、地方自治体）
- 関連業者（サプライヤー、メーカー、輸入業者、施工業者、電力会社など）

5) 今後に向けて

インドネシア・タイ・ベトナムへの企業訪問団の実施を通して、各国において、訪問団参加企業の要望を政府／自治体／業界団体／大手企業グループの要人伝え、各国の特性に合致した日本の建築・住宅産業の関与の方向性を確認した。また、各国において、訪問団参加企業の事業展開、自社の優れた技術と製品、実績などにつき面談先要人に紹介した。

それにより、今後の対象国内の建築・住宅市場における公共／民間双方の案件への訪問団参加企業の参画機会に対して、面談先の認知を得た。

今後事業案件の増加により、対象国の居住環境の改善に寄与することが期待される。

豪州市場調査では、オーストラリアの建築・住宅市場における調査内容について、現況や課題のフィードバックをJIBH 会員に共有することで、オーストラリアでの事業における市場認識と課題解決に向けた理解を深めることにつながった。

引き続き、日本企業が海外での事業展開に役立つ情報を広く調査し、得られた情報を広く共有することにより、日本企業の海外進出を支援していきたい。